

【表紙】

【提出書類】 四半期報告書

【根拠条文】 金融商品取引法第24条の4の7第1項

【提出先】 北陸財務局長

【提出日】 平成26年2月14日

【四半期会計期間】 第55期第3四半期(自 平成25年10月1日 至 平成25年12月31日)

【会社名】 株式会社タカギセイコー

【英訳名】 TAKAGI SEIKO CORPORATION

【代表者の役職氏名】 代表取締役社長 笠井千秋

【本店の所在の場所】 富山県高岡市二塚322番地の3

【電話番号】 0766 - 24 - 5522 (代表)

【事務連絡者氏名】 取締役管理本部長 石黒勝己

【最寄りの連絡場所】 富山県高岡市二塚322番地の3

【電話番号】 0766 - 24 - 5522 (代表)

【事務連絡者氏名】 取締役管理本部長 石黒勝己

【縦覧に供する場所】 株式会社東京証券取引所
(東京都中央区日本橋兜町2番1号)

第一部 【企業情報】

第1 【企業の概況】

1 【主要な経営指標等の推移】

回次 会計期間	第54期 第3四半期 連結累計期間	第55期 第3四半期 連結累計期間	第54期
	自 平成24年4月1日 至 平成24年12月31日	自 平成25年4月1日 至 平成25年12月31日	自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日
売上高 (千円)	39,705,158	38,262,538	53,456,920
経常利益 (千円)	313,923	26,092	536,476
四半期(当期)純利益 又は四半期純損失() (千円)	9,491	78,940	163,140
四半期包括利益又は包括利益 (千円)	86,807	441,819	938,645
純資産額 (千円)	9,215,522	10,432,108	10,067,490
総資産額 (千円)	41,701,132	44,340,627	42,294,617
1株当たり四半期(当期) 純利益金額 又は四半期純損失金額() (円)	0.70	5.86	12.12
潜在株式調整後1株当たり 四半期(当期)純利益金額 (円)	0.69	-	12.01
自己資本比率 (%)	17.5	18.4	18.7

回次 会計期間	第54期 第3四半期 連結会計期間	第55期 第3四半期 連結会計期間
	自 平成24年10月1日 至 平成24年12月31日	自 平成25年10月1日 至 平成25年12月31日
1株当たり四半期純利益金額 (円)	5.07	27.09

- (注) 1. 当社は四半期連結財務諸表を作成しておりますので、提出会社の主要な経営指標等の推移については記載しておりません。
2. 売上高には、消費税等は含まれておりません。
3. 第55期第3四半期連結累計期間の潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額については、1株当たり四半期純損失であるため、記載しておりません。

2 【事業の内容】

当第3四半期連結累計期間において、当社グループ（当社及び当社の関係会社）において営まれている事業の内容に重要な変更はありません。

また、主要な関係会社についても異動はありません。

第2 【事業の状況】

1 【事業等のリスク】

当第3四半期連結累計期間において、当四半期報告書に記載した事業の状況、経理の状況等に関する事項のうち、投資者の判断に重要な影響を及ぼす可能性のある事項の発生又は前事業年度の有価証券報告書に記載した「事業等のリスク」についての重要な変更はありません。

なお、重要事象等は存在していません。

2 【経営上の重要な契約等】

当第3四半期連結会計期間において、経営上の重要な契約等の決定又は締結等は行われていません。

3 【財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

文中の将来に関する事項は、当四半期連結会計期間の末日現在において当社グループが判断したものであります。

(1)業績の状況

当第3四半期連結累計期間におけるわが国経済は、現政権による経済対策や金融緩和等を契機として、円高の是正や株価の上昇が進み、先行きに回復の兆しも見え始めています。しかしながら、欧州財政問題や、中国の経済成長の鈍化が鮮明になりつつある等、先行き不透明な状況も依然として続いております。

当業界におきましても、緩やかな回復基調にはあるものの、原油、ナフサ価格の上昇傾向等もあり、楽観できない事業環境となりました。

一方、海外市場においては、中国をはじめとする新興国経済の成長鈍化による需要縮小の懸念、また欧州における財政問題や、新興国における通貨安等による景気減退の懸念もあり、今後の状況を注視する必要があります。このような状況の中、開発面においては、経済産業省による革新的新構造材料等技術開発「熱可塑性CFRPの加工技術の開発」に係る委託先に選定される等、環境負荷軽減に配慮した新製品・新技術・新材料の研究とともに顧客ニーズに対応するための既存製品の改良・改善及び応用技術開発を実施する等、開発先行型企业であり続けるための活動を継続する一方、営業面においては新技術及びグローバルネットワークを活かした積極的な提案営業を展開するとともに、製造面においても品質の向上、コストの低減及び短納期対応に全力で取り組むとともに最適地生産体制を構築する等、開発、営業及び製造が一体となり、お客様満足度の向上に努めました。

しかしながら、国内における通信機器分野・車両分野での受注数量の減少が主要因となり、当第3四半期連結累計期間の売上高は、38,262,538千円（前年同四半期比3.6%減）となりました。損益面では海外における材料費・労務費の増加等により営業利益は144,981千円（前年同四半期比65.7%減）、経常利益は26,092千円（前年同四半期比91.7%減）、税金等調整前四半期純利益は77,702千円（前年同四半期比80.1%減）、四半期純損失は78,940千円（前年同四半期は四半期純利益9,491千円）となりました。

セグメントの業績を示すと、次のとおりであります。

日本

成形品事業、特に通信機器分野・車両分野での受注数量の減少により、売上高は22,109,675千円（前年同四半期比18.0%減）、営業損失は36,279千円（前年同四半期は営業利益88,047千円）となりました。

中国

OA分野での受注数量の増加により、売上高は9,662,225千円（前年同四半期比41.1%増）となり、営業利益は79,908千円（前年同四半期は営業損失174,934千円）となりました。

東南アジア

インドネシア・タイにおける車両分野での受注数量の増加により、売上高は6,490,637千円（前年同四半期比10.0%増）となったものの、材料費・労務費の増加等により営業利益は133,969千円（前年同四半

期比71.8%減)となりました。

(2)財政状態の分析

流動資産

当第3四半期連結会計期間末における流動資産合計は、22,519,303千円となり、前連結会計年度末と比べ1,584,870千円増加しました。これは、仕掛品の増加(1,165,900千円増)が主な要因であります。

固定資産

当第3四半期連結会計期間末における固定資産合計は、21,821,323千円となり、前連結会計年度末と比べ461,138千円増加しました。これは、機械装置及び運搬具の増加(556,192千円増)が主な要因であります。

流動負債

当第3四半期連結会計期間末における流動負債合計は、21,241,892千円となり、前連結会計年度末と比べ1,886,795千円増加しました。これは、支払手形及び買掛金の増加(1,573,092千円増)が主な要因であります。

固定負債

当第3四半期連結会計期間末における固定負債合計は、12,666,626千円となり、前連結会計年度末と比べ205,403千円減少しました。これは長期借入金の減少(264,765千円減)が主な要因であります。

純資産

当第3四半期連結会計期間末における純資産合計は、10,432,108千円となり、前連結会計年度末と比べ、364,617千円増加しました。これは為替換算調整勘定の増加(309,230千円増)、その他有価証券評価差額金の増加(56,675千円増)が主な要因であります。

(3)事業上及び財務上の対処すべき課題

当第3四半期連結累計期間において、当社グループの事業上及び財務上の対処すべき課題に重要な変更及び新たに生じた課題はありません。

(4)研究開発活動

当第3四半期連結累計期間の研究開発費の総額は35,375千円であります。

(5)経営成績に重要な影響を与える要因及び経営戦略の現状と見通し

当第3四半期連結累計期間において、当社の経営成績に重要な影響を与える要因に重要な変化はありません。

(6)経営者の問題意識と今後の方針について

当第3四半期連結累計期間において、経営者の問題意識と今後の方針についての重要な変更はありません。

(7)主要な設備

前連結会計年度末において計画中であった、(株)トリニティにおける太陽光発電所建設は、平成25年9月に、通信機器端末販売店新築は、平成25年11月にそれぞれ導入が完了しております。

また、高木自動車部件(佛山)有限公司における塗装ライン増設は、平成25年7月に導入が完了しております。

第3 【提出会社の状況】

1 【株式等の状況】

(1) 【株式の総数等】

【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	40,000,000
計	40,000,000

【発行済株式】

種類	第3四半期会計期間末 現在発行数(株) (平成25年12月31日)	提出日現在発行数(株) (平成26年2月14日)	上場金融商品取引所 名又は登録認可金融 商品取引業協会名	内容
普通株式	13,659,860	13,659,860	東京証券取引所 JASDAQ (スタンダード)	単元株式数は 1,000株であります。
計	13,659,860	13,659,860		

(注) 提出日現在の発行数には、平成26年2月1日からこの四半期報告書提出日までの新株予約権の行使により発行された株式数は、含まれておりません。

(2) 【新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

(3) 【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

(4) 【ライツプランの内容】

該当事項はありません。

(5) 【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式 総数増減数 (株)	発行済株式 総数残高 (株)	資本金増減額 (千円)	資本金残高 (千円)	資本準備金 増減額 (千円)	資本準備金 残高 (千円)
平成25年12月31日	-	13,659,860	-	2,089,805	-	1,776,237

(6) 【大株主の状況】

当四半期会計期間は第3四半期会計期間であるため、記載事項はありません。

(7) 【議決権の状況】

当第3四半期会計期間末日現在の「発行済株式」については、株主名簿の記載内容が確認できないため、記載することができないことから、直前の基準日(平成25年9月30日)に基づく株主名簿による記載をしております。

【発行済株式】

平成25年9月30日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式			
議決権制限株式(自己株式等)			
議決権制限株式(その他)			
完全議決権株式(自己株式等)	(自己保有株式) 普通株式 196,000		
完全議決権株式(その他)	普通株式 13,378,000	13,378	
単元未満株式	普通株式 85,860		
発行済株式総数	13,659,860		
総株主の議決権		13,378	

【自己株式等】

平成25年9月30日現在

所有者の氏名 又は名称	所有者の住所	自己名義 所有株式数 (株)	他人名義 所有株式数 (株)	所有株式数 の合計 (株)	発行済株式 総数に対する 所有株式数 の割合(%)
(自己保有株式) 株式会社タカギセイコー	富山県高岡市二塚322-3	196,000		196,000	1.43
計		196,000		196,000	1.43

2 【役員の状況】

該当事項はありません。

第4 【経理の状況】

1．四半期連結財務諸表の作成方法について

当社の四半期連結財務諸表は、「四半期連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」(平成19年内閣府令第64号)に基づいて作成しております。

2．監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、第3四半期連結会計期間(平成25年10月1日から平成25年12月31日まで)及び第3四半期連結累計期間(平成25年4月1日から平成25年12月31日まで)に係る四半期連結財務諸表について、有限責任 あずさ監査法人による四半期レビューを受けております。

1【四半期連結財務諸表】
(1)【四半期連結貸借対照表】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成25年3月31日)	当第3四半期連結会計期間 (平成25年12月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	3,323,262	2,785,225
受取手形及び売掛金	² 10,104,862	² 9,749,168
商品	135,338	226,086
製品	817,744	765,445
原材料	915,937	1,226,945
仕掛品	2,016,565	3,182,465
貯蔵品	153,916	237,264
繰延税金資産	196,447	195,529
未収入金	2,364,626	2,537,988
その他	908,236	1,615,597
貸倒引当金	2,504	2,411
流動資産合計	20,934,432	22,519,303
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物(純額)	4,565,505	4,849,413
機械装置及び運搬具(純額)	3,459,883	4,016,075
土地	6,170,490	6,159,839
建設仮勘定	506,199	185,985
その他(純額)	2,718,853	2,760,665
有形固定資産合計	17,420,931	17,971,979
無形固定資産		
ソフトウェア	90,010	93,396
のれん	148,185	129,475
その他	140,652	167,198
無形固定資産合計	378,849	390,070
投資その他の資産		
投資有価証券	1,302,904	1,129,178
出資金	137,146	161,063
繰延税金資産	1,430,887	1,426,745
その他	811,537	864,358
貸倒引当金	122,071	122,071
投資その他の資産合計	3,560,404	3,459,274
固定資産合計	21,360,185	21,821,323
資産合計	42,294,617	44,340,627

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成25年3月31日)	当第3四半期連結会計期間 (平成25年12月31日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	8,537,546	² 10,110,639
短期借入金	2,079,877	3,098,899
1年内返済予定の長期借入金	4,693,969	4,118,100
未払法人税等	123,487	127,052
賞与引当金	378,138	159,337
その他	3,542,077	3,627,862
流動負債合計	19,355,097	21,241,892
固定負債		
長期借入金	7,532,323	7,267,557
退職給付引当金	4,371,864	4,333,700
役員退職慰労引当金	202,770	211,595
その他	765,071	853,771
固定負債合計	12,872,029	12,666,626
負債合計	32,227,126	33,908,518
純資産の部		
株主資本		
資本金	2,089,139	2,089,805
資本剰余金	1,775,571	1,776,237
利益剰余金	4,368,347	4,262,483
自己株式	47,854	48,684
株主資本合計	8,185,203	8,079,842
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	64,788	8,113
繰延ヘッジ損益	2,971	2,534
為替換算調整勘定	208,196	101,033
その他の包括利益累計額合計	275,957	90,385
新株予約権	13,134	12,936
少数株主持分	2,145,110	2,248,944
純資産合計	10,067,490	10,432,108
負債純資産合計	42,294,617	44,340,627

(2)【四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書】
【四半期連結損益計算書】
【第3四半期連結累計期間】

(単位：千円)

	前第3四半期連結累計期間 (自平成24年4月1日 至平成24年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自平成25年4月1日 至平成25年12月31日)
売上高	39,705,158	38,262,538
売上原価	35,263,645	34,127,809
売上総利益	4,441,513	4,134,728
販売費及び一般管理費	4,018,275	3,989,746
営業利益	423,237	144,981
営業外収益		
受取利息	9,624	8,231
受取配当金	20,753	25,203
為替差益	2,598	55,755
作業屑売却収入	38,968	45,250
助成金収入	9,637	8,001
その他	79,209	66,429
営業外収益合計	160,792	208,872
営業外費用		
支払利息	243,621	278,577
その他	26,484	49,184
営業外費用合計	270,105	327,761
経常利益	313,923	26,092
特別利益		
固定資産売却益	7,133	13,651
投資有価証券売却益	76,390	66,746
負ののれん発生益	8,150	-
特別利益合計	91,674	80,398
特別損失		
固定資産売却損	913	1,868
固定資産除却損	8,170	26,919
貸倒引当金繰入額	5,820	-
ゴルフ会員権評価損	80	-
特別損失合計	14,984	28,787
税金等調整前四半期純利益	390,613	77,702
法人税等	191,459	117,606
少数株主損益調整前四半期純利益又は少数株主損益調整前四半期純損失()	199,154	39,903
少数株主利益	189,662	39,037
四半期純利益又は四半期純損失()	9,491	78,940

【四半期連結包括利益計算書】
【第3四半期連結累計期間】

(単位：千円)

	前第3四半期連結累計期間 (自平成24年4月1日 至平成24年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自平成25年4月1日 至平成25年12月31日)
少数株主損益調整前四半期純利益又は少数株主損益 調整前四半期純損失()	199,154	39,903
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	19,667	56,754
繰延ヘッジ損益	23,377	437
為替換算調整勘定	69,513	398,771
持分法適用会社に対する持分相当額	210	25,759
その他の包括利益合計	112,346	481,722
四半期包括利益	86,807	441,819
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	66,345	287,402
少数株主に係る四半期包括利益	153,152	154,417

【注記事項】

(継続企業の前提に関する事項)

該当事項はありません。

(四半期連結財務諸表の作成にあたり適用した特有の会計処理)

当第3四半期連結累計期間
(自 平成25年4月1日 至 平成25年12月31日)

(税金費用の計算)

当連結会計年度の税引前当期純利益に対する税効果会計適用後の実効税率を合理的に見積もり、税引前四半期純利益に当該見積実効税率を乗じて計算する方法によっております。ただし、当該見積実効税率を用いて税金費用を計算すると著しく合理性を欠く結果となる場合には、法定実効税率を使用する方法等によっております。

(四半期連結貸借対照表関係)

1 偶発債務

連結会社以外の会社の金融機関等からの借入に対して、債務保証を行っております。

	前連結会計年度 (平成25年3月31日)		当第3四半期連結会計期間 (平成25年12月31日)
御坊山観光開発(株)	417,303千円	御坊山観光開発(株)	229,773千円
射水ケーブルネットワーク(株)	864 "	射水ケーブルネットワーク(株)	216 "
計	418,167千円	計	229,989千円

なお、共同保証における連帯保証については保証総額を記載しております。

2 四半期連結会計期間末日満期手形の会計処理については、手形交換日をもって決済処理しております。

なお、当第3四半期連結会計期間末日が金融機関の休日であったため、次の四半期連結会計期間末日満期手形が、四半期連結会計期間末残高に含まれております。

	前連結会計年度 (平成25年3月31日)	当第3四半期連結会計期間 (平成25年12月31日)
受取手形	56,632千円	46,631千円
支払手形	- "	1,346 "

(四半期連結キャッシュ・フロー計算書関係)

当第3四半期連結累計期間に係る四半期連結キャッシュ・フロー計算書は作成しておりません。なお、第3四半期連結累計期間に係る減価償却費(のれんを除く無形固定資産に係る償却費を含む。)、のれんの償却額及び負ののれんの償却額は、次のとおりであります。

	前第3四半期連結累計期間 (自平成24年4月1日 至平成24年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自平成25年4月1日 至平成25年12月31日)
減価償却費	2,306,821千円	2,313,560千円
のれんの償却額	20,755 "	21,754 "
負ののれんの償却額	3,039 "	3,039 "

(株主資本等関係)

前第3四半期連結累計期間(自平成24年4月1日至平成24年12月31日)

配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
平成24年6月26日 定時株主総会	普通株式	26,909	2.0	平成24年3月31日	平成24年6月27日	利益剰余金
平成24年11月9日 取締役会	普通株式	13,456	1.0	平成24年9月30日	平成24年12月17日	利益剰余金

当第3四半期連結累計期間(自平成25年4月1日至平成25年12月31日)

配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
平成25年6月26日 定時株主総会	普通株式	13,459	1.0	平成25年3月31日	平成25年6月27日	利益剰余金
平成25年11月14日 取締役会	普通株式	13,463	1.0	平成25年9月30日	平成25年12月20日	利益剰余金

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

前第3四半期連結累計期間(自平成24年4月1日至平成24年12月31日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位：千円)

	報告セグメント			合計
	日本	中国	東南アジア	
売上高				
外部顧客への売上高	26,957,259	6,845,998	5,901,900	39,705,158
セグメント間の内部売上高 又は振替高	571,920	289,511	607	862,039
計	27,529,180	7,135,510	5,902,507	40,567,198
セグメント利益又は損失 (損失は)	88,047	174,934	474,811	387,924

- (注) 1. 国又は地域は、地理的近接度によっております。
2. 本邦以外の区分に属する主な国又は地域
(1)中国...中華人民共和国、香港
(2)東南アジア...インドネシア、タイ

2. 報告セグメントの利益又は損失の金額の合計額と四半期連結損益計算書計上額との差額及び当該差額の主な内容(差異調整に関する事項)

(単位：千円)

利益	金額
報告セグメント計	387,924
セグメント間取引消去	35,313
四半期連結損益計算書の営業利益	423,237

3. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

(固定資産に係る重要な減損損失)

該当事項はありません。

(のれんの金額の重要な変動)

重要な変動はありません。

(重要な負ののれん発生益)

東南アジアにおいて平成24年5月29日に、連結子会社であるPT・タカギ・サリマルチウタマの株式を追加取得したため、8,150千円の負ののれん発生益を計上しております。

当第3四半期連結累計期間(自平成25年4月1日至平成25年12月31日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位：千円)

	報告セグメント			合計
	日本	中国	東南アジア	
売上高				
外部顧客への売上高	22,109,675	9,662,225	6,490,637	38,262,538
セグメント間の内部売上高 又は振替高	627,594	423,785	3,670	1,055,050
計	22,737,270	10,086,011	6,494,307	39,317,588
セグメント利益又は損失 (損失は)	36,279	79,908	133,969	177,598

- (注) 1. 国又は地域は、地理的近接度によっております。
2. 本邦以外の区分に属する主な国又は地域
(1)中国...中華人民共和国、香港
(2)東南アジア...インドネシア、タイ

2. 報告セグメントの利益又は損失の金額の合計額と四半期連結損益計算書計上額との差額及び当該差額の主な内容(差異調整に関する事項)

(単位：千円)

利益	金額
報告セグメント計	177,598
セグメント間取引消去	32,616
四半期連結損益計算書の営業利益	144,981

3. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

(固定資産に係る重要な減損損失)

該当事項はありません。

(のれんの金額の重要な変動)

重要な変動はありません。

(重要な負ののれん発生益)

該当事項はありません。

(1株当たり情報)

1株当たり四半期純利益金額又は四半期純損失金額及び算定上の基礎並びに潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額及び算定上の基礎は、以下のとおりであります。

項目	前第3四半期連結累計期間 (自平成24年4月1日 至平成24年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自平成25年4月1日 至平成25年12月31日)
(1) 1株当たり四半期純利益金額 又は四半期純損失金額()	0円70銭	5円86銭
(算定上の基礎)		
四半期純利益金額 又は四半期純損失金額()(千円)	9,491	78,940
普通株主に帰属しない金額(千円)	-	-
普通株式に係る四半期純利益金額 又は四半期純損失金額()(千円)	9,491	78,940
普通株式の期中平均株式数(千株)	13,457	13,462
(2) 潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額	0円69銭	-
(算定上の基礎)		
四半期純利益調整額(千円)	-	-
普通株式増加数(千株)	141	-
希薄化効果を有しないため、潜在株式調整後1株当たり 四半期純利益金額の算定に含めなかった潜在株式で、前 連結会計年度末から重要な変動があったものの概要	-	-

(注) 当第3四半期連結累計期間の潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額については、1株当たり四半期純損失であるため、記載しておりません。

(重要な後発事象)

(重要な子会社の設立)

当社は、平成26年1月27日開催の取締役会において、中国に子会社を設立することを決議いたしました。

1. 子会社設立の目的

中国湖北省武漢市周辺のお客様からの新機種の引き合いが活発な状況であること及びお客様近郊での生産対応によるCSの向上と効率生産を目的として、子会社を設立することといたしました。

2. 新会社の概要

- (1) 商号 武漢高木汽車部件有限公司(予定)
- (2) 所在地 中華人民共和国 湖北省武漢市
- (3) 設立年月 平成26年5月(予定)
- (4) 事業内容 車両用プラスチック部品の製造・販売
- (5) 資本金 310万米ドル(予定)
- (6) 株主 高木汽車部件(佛山)有限公司(当社子会社)75%、当社25%

2 【その他】

第55期（平成25年4月1日から平成26年3月31日まで）中間配当については、平成25年11月14日開催の取締役会において、平成25年9月30日の最終の株主名簿に記録された株主に対し、次のとおり中間配当を行うことを決議いたしました。

配当金の総額	13,463千円
1株当たりの金額	1円00銭
支払請求権の効力発生日及び支払開始日	平成25年12月20日

第二部 【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の四半期レビュー報告書

平成26年2月12日

株式会社タカギセイコー

取締役会 御中

有限責任 あずさ監査法人

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 長 崎 康 行 印

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 中 川 敏 裕 印

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられている株式会社タカギセイコーの平成25年4月1日から平成26年3月31日までの連結会計年度の第3四半期連結会計期間(平成25年10月1日から平成25年12月31日まで)及び第3四半期連結累計期間(平成25年4月1日から平成25年12月31日まで)に係る四半期連結財務諸表、すなわち、四半期連結貸借対照表、四半期連結損益計算書、四半期連結包括利益計算書及び注記について四半期レビューを行った。

四半期連結財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して四半期連結財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない四半期連結財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した四半期レビューに基づいて、独立の立場から四半期連結財務諸表に対する結論を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。

四半期レビューにおいては、主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対して実施される質問、分析的手続その他の四半期レビュー手続が実施される。四半期レビュー手続は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べて限定された手続である。

当監査法人は、結論の表明の基礎となる証拠を入手したと判断している。

監査人の結論

当監査法人が実施した四半期レビューにおいて、上記の四半期連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して、株式会社タカギセイコー及び連結子会社の平成25年12月31日現在の財政状態及び同日をもって終了する第3四半期連結累計期間の経営成績を適正に表示していないと信じさせる事項がすべての重要な点において認められなかった。

利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。
以上

(注) 1. 上記は、四半期レビュー報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(四半期報告書提出会社)が別途保管しております。

2. 四半期連結財務諸表の範囲にはXBRLデータ自体は含まれていません。